関経連 NOW

準備加速！ 2025年大阪・関西万博

開幕まで４年を切った2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）。
昨年12月21日には万博の「基本方針」が閣議決定され、その４日後の25日には万博のマスタープランとなる「基本計画」が2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）により公表されるなど、指針も相次いで決定し、具体的な準備作業が加速している。
当会も政府・地元自治体・博覧会協会との協力関係をさらに深め、開催準備や広報活動等に尽力している。
今号では、昨年以降の万博に関する動きや関係者の万博に対する思いなどを紹介する。

提供：2025年日本国際博覧会協会

2020年の動き
～コロナ禍においても着実に進む準備～

2020年、予期せぬコロナ禍の影響を受けつつも、2025年大阪・関西万博開催に向けた準備は一気に具体化が進んだ。

まず７月に、会場デザインおよび会場運営のプロデューサー各１名、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を立体的に表現するテーマ事業を進めるプロデューサー８名の計10名のプロデューサーが決定。万博全体の会場デザインや運営計画、テーマ事業の検討が始まった。続く８月にはロゴマーク（表紙右下参照）が決定。その斬新で独特なデザインが発表直後からネットを中心に賛否両論の大きな反響を呼び、大阪・関西万博に対する注目度が一気に増した。

また、９月に発足した菅義偉内閣では、井上信治 衆議院議員が国際博覧会担当大臣に就任。あわせて、内閣官房に「国際博覧会推進本部」が設置された。

12月21日には政府としての万博の準備および運営に関する施策を推進するための基本的な考え方となる「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（以下、基本方針）」が閣議決定された。さらに同月25日には大阪・関西万博の実施主体となる博覧会協会により、万博開催に必要な事業や参加形態の方針をまとめたマスタープラン「2025年日本国際博覧会基本計

画（以下、基本計画）」が策定・公表された。こうして大阪・関西万博を実施するための体制が徐々に構築されていき、真っ白だったキャンバスに次第に万博の絵姿が現れはじめた。

万博関連で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けたのが、昨年10月からの開催が予定されていた「2020年ドバイ国際博覧会（ドバイ万博）」である。開催が1年延期されることとなり、それに伴って大阪・関西万博の準備、特に諸外国への参加招請活動の開始に影響が出た。

「基本方針」「基本計画」から見える、大阪・関西万博の姿
～注目は「未来社会ショーケース事業」～

政府の「基本方針」では、デジタル化等を駆使した「新たな国際博覧会の形」の提示、次世代に誇れる遺産の創出と継承・発展、万博を通じた日本の技術開発や革新等への挑戦などを進めるという基本的な考え方が示された。さらには、各府省庁に分掌されている関連施策を一体として実行することに加え、今後の準備・運営に関し、各国・国際機関の参加招請、会場周辺の

大阪・関西万博の成功に向けて

2025年日本国際博覧会協会事務総長　石毛 博行

昨年は、コロナ禍の厳しい環境のなかにありましたが、プロデューサーとロゴマークの決定、BIE総会での登録申請書の承認とステップを進め、年末には万博全体のマスタープランである「基本計画」を策定しました。万博という大きな事業を推進する「基礎・枠組み」を作り上げることができました。

松本会長をはじめ関西経済連合会の皆さまには、誘致活動の時から今に至るまで、大阪・関西万博のためにご尽力をいただき、あらためて感謝申し上げます。

新しいフェーズに入った今年は、準備を加速させ、万博成功の鍵となる「各国の参加」と「企業の参加」に全力で取り組みます。その「基礎・枠組み」の上に「具体的な万博のすがた・カタチ」を描いていきます。

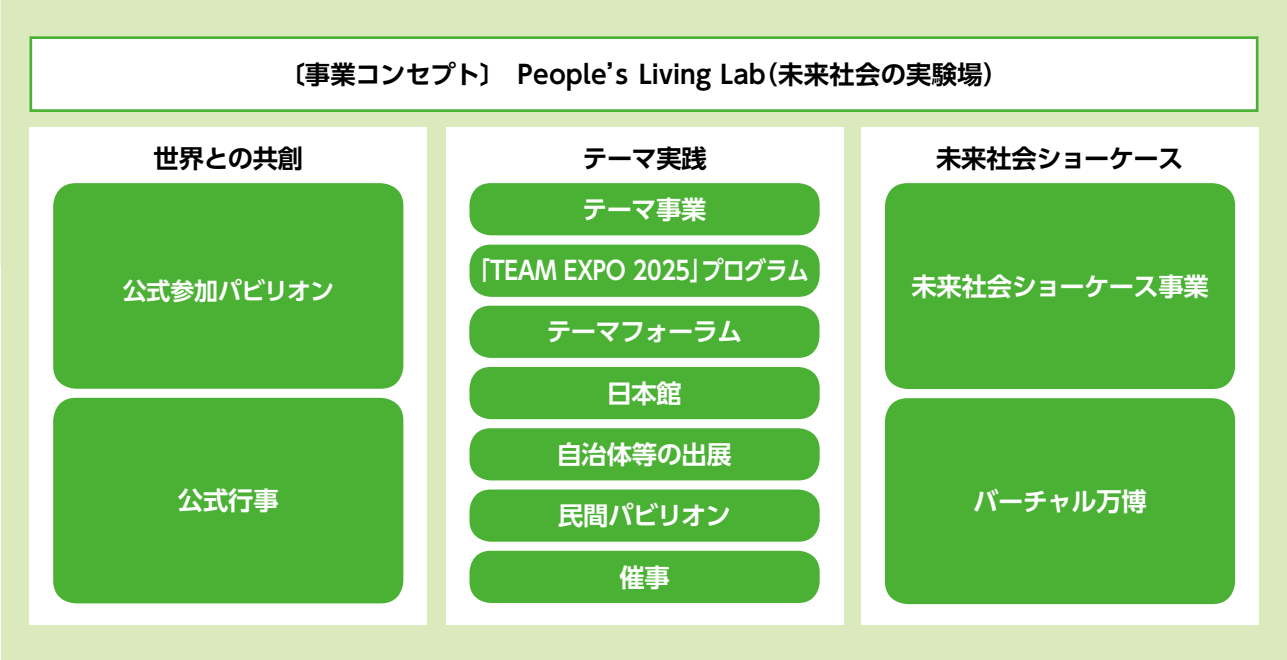
万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。私は、コロナに直面するこの時代だからこそ、「いのち」をテーマに掲げた万博を開催する意義が高まったと感じています。この万博がヒトの「いのち」だけではなく、地球の「いのち」についても深く考える機会になればと思っています。

コロナにより世界が分断されるなかで、多様性を尊重し、世界がひとつにつながる、皆で共創する社会をデザインしたい。現に、夢洲の万博会場のデザインも、大屋根を結節点として各国のパビリオンをつないでいく、「多様でありながら、ひとつ」を象徴するものとなっています。

また、大阪・関西万博のコンセプトは、「未来社会の実験場」です。新たな技術の実証・実装へのチャレンジを後押しするものです。会場全体を未来社会のショーケースに見立て、カーボンニュートラルやデジタル、モビリティなど、さまざまな分野の先端技術やシステムを、会場、展示、催事等にふんだんに取り入れることで、Society5.0の一端を実現します。バーチャルとリアルを融合させた新しい万博にもチャレンジしていきます。開催前から多くの主体に参加していただき、共創によりSDGsや万博のテーマの実現をめざす「TEAM EXPO 2025」プログラムも開始しました。大阪・関西万博は、企業の皆さまへの幅広い参加メニューを用意しています。

強烈なインパクトを残した1970年の大阪万博。あれから55年。2025年大阪・関西万博はもう一度、関西の底力を世界に示す絶好の機会です。企業の皆さまの積極的な参加を期待します。

図 2025年大阪・関西万博参画メニュー



インフラ整備、環境問題への対応、ICTシステムの構築および活用、外国人来訪者の受け入れ環境の整備などを進めていくことが明示された。

一方、博覧会協会による「基本計画」では、各プロデューサーの意見や、万博のコンセプト「PLL(People's Living Lab=未来社会の実験場)」に対し寄せられた提案等をもとに、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を体現するさまざまな参加形態や事業、会場のデザインを含む会場計画、運営計画、資金計画等が取りまとめられた。

そのほか「基本計画」には、世界各国が「いのち」や「SDGsが達成された未来社会の姿」に関連した展示を行う「公式参加パビリオン」、多彩な企業が自由な発想や構想力・チャレンジ精神を生かせる場となる「民間パビリオン」、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)等の技術を活用した「バーチャル万博」など、さまざまな参画メニュー・事業も盛り込まれている(図)。

なかでも経済界が注目すべきは「未来社会ショーケース事業」。万博会場を未来社会のショーケースに見立て、先端的な技術やシステムを活用して、未来社会の一端を表現する事業である。2019年11月から2020年3月まで実施した「PLL促進会議」での検討内容や、1,100件を超えるPLL提案もふまえ、2025年より先の未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証と、2025年の万博にふさわしい先端技術・社会システムの実装を念頭に、会場整備・運営・展示・催事等が展開される(表)。

そして、昨年10月からすでにスタートしているのが、「TEAM EXPO 2025」プログラム。これは、万博の

表 現在検討中のショーケース事業例

会場設計
チケッティング、MaaS、自動運転等の各種サービスを連携させる情報通信共通基盤(万博ICTプラットフォーム)等

環境・エネルギー
カーボンニュートラル、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術

移動・モビリティ
空飛ぶクルマ、外部アプリとの連携による会場内外の公共交通や移動手段等の予約決済、会場内や周辺の観光情報をAIを活用して最適化するアプリの構築等

情報通信・データ
Society5.0実現型会場の重要インフラとして、5G等ネットワークの整備等

会場内エンターテインメント
リアルとバーチャルの融合を活用した未来のエンターテインメントの実現

テーマの実現やSDGs達成への貢献に向けたさまざまなアイデアやノウハウを持った企業、団体等の取り組みを会期前より募集・支援するプラットフォームで、ここに集まった優良事例は、万博期間中、会場内の「ベストプラクティスエリア」で展示・展開されるとともに、会場外やオンライン上でも情報発信される。

「宇宙、再生医療、環境・エネルギーといった未来の産業創出」「ライフサイエンスやヘルスケアの社会実装」「教育や人材交流など次世代の人材育成」「自然環境の維持向上を通じた持続可能な社会の構築」などに取り組む企業・団体が登録を始めている。

ベストプラクティスエリアのイメージ
提供：2025年日本国際博覧会協会

関経連の取り組み
～関係機関と経済界の橋渡し役として～

当会は大阪・関西万博に対し、誘致の段階から政府・地元自治体等と協力し、深く関与してきた。現在も博覧会協会の理事団体として、松本正義会長が同協会の副会長に就任し、運営や事業推進に関する重要事項について決議を行っているほか、企画・広報など協会事務局の各事業に対しても日常的に連携・サポートを行い、博覧会協会と経済界との橋渡し役を務めている。

直近の取り組みとしては、４月16日に当会・大商・関西経済同友会の共催にて、３団体の会員企業向けの万博説明会をオンラインにて開催、約1,000名が参加した。博覧会協会からは森清副事務総長に出席いただき、「基本計画」の概要説明のほか参加者との意見交換も行っていただいた。

また、昨年２月に博覧会協会の「PLL促進会議」に対し当会が提案した「CO_2フリー万博の実現（水素技術の利活用）」や「健康長寿に資するサービスの実証実験（健康医療データの活用等）」については、博覧会協会の検討委員会での発表や、担当部局との意見交換を進めている。

そのほか、地元経済界を代表して、政府との懇談の場への出席や地元自治体主催の万博関連イベントへの参加なども積極的に行っており、政府および地元自治体との橋渡し役としての活動も進めている。

井上大臣と関西経済３団体の意見交換会（2020年９月27日）

皆さまのご協力でナショナルプロジェクト
「大阪・関西万博」を成功へ

海外からの参加招請の促進、会場周辺のアクセス等のインフラ整備を含む建設工事の円滑な推進、限りある資金を効率的・効果的に使っての「未来社会の実験場」具現化など、大阪・関西万博の成功に向け解決していかなければならない課題も多くある。

準備を進めていく上で、こうした具体的事項とともに重要なのが、万博のレガシーについてしっかり検討し、それをふまえた準備を行うことである。万博を一過性の「お祭り」に終わらせることなく、万博の理念や成果を社会実装の段階まで進め、レガシーとして次の世代に引き継いでいけるよう、準備段階から閉幕後に何をどのように残していくことが関西・日本そして世界にとってメリットとなるかを考慮して準備を進めていかねばならない。

当会は、今後も政府・地元自治体・博覧会協会・関係団体等と連携・協力して諸課題の解決に力を尽くしながら、会員企業をはじめ多くの方々に大阪・関西万博に関心を持って参画いただけるよう、活動を続けていく。コロナ後の世界に夢と希望を与える国際的なイベントであり、今後の日本・関西の経済成長のスプリングボードとしての役割も期待される「大阪・関西万博」。このナショナルプロジェクトを成功に導けるよう、ぜひ皆さまのご協力をお願いしたい。

松本 正義 MATSUMOTO Masayoshi
関経連会長

井上 信治 INOUE Shinji
国際博覧会担当大臣
内閣府特命担当大臣
（消費者及び食品安全 クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策）

聞き手：関経連専務理事　関総一郎
2021年３月26日取材

対談

みんなのアイデアで、「いのち輝く未来社会」の実現を

大阪・関西万博の準備を円滑に進め、運営に関する施策を総合的・集中的に推進する任を負う「国際博覧会担当大臣」。昨年９月に就任された井上信治大臣は、これまで何度も大阪・関西に足を運ばれ、現場の声を大切に、万博の準備に尽力されている。そんな井上大臣と松本会長にコロナ禍を経て開催される大阪・関西万博の意義、そして万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」や、コンセプトである「未来社会の実験場」の実現への思いなどについて語っていただいた。

大阪・関西で実感する地元の盛り上がり さらなる大きなうねりに

―― 井上大臣は、昨年９月の大臣就任直後から何度も大阪・関西に足を運ばれています。万博に向けた大阪・関西の機運や盛り上がりについてどのように感じておられますか。

井上：日本全国の機運醸成ももちろん大切ですが、なんといってもやはり地元、大阪・関西の理解と協力が不可欠だと考えています。昨年９月16日に大臣に就任して以来、「現場を見て、現場の人たちと意見交換をして、万博を作り上げていこう」という思いを持って、毎週のように大阪・関西を訪れました。松本会長はじめ関経連の皆さまにもたびたびお会いしました。新型コロナウイルス感染症の状況もふまえながら、できる限りまた足しげく訪れたいと考えています。私は東京育ち、東京住まいのため、どうしても東京からの見方になりますので、大臣就任当初、万博の認知度はまだそれほど高くないという認識を持っていましたが、大阪・関西にうかがうと、地元ではすでに認知されていて、盛り上がっていることがよくわかりました。ただ、これで十分ということではありませんので、これからいろいろなことを仕掛けて、日本全体に広がる、さらに大きな盛り上がりにつなげていきたいですね。

松本：非常にありがたいお話です。関西は誘致の段階から盛り上がっていて、「東京オリンピック・パラリンピックのあとは大阪・関西万博だ」ということでかなり熱く燃えています。

　ご存じのとおり私は誘致活動からかかわっていますが、誘致賛同の署名は約134万人分集まり、誘致委員

会の法人会員数も6,000社に上りました。寄付についても290社にご協力いただきました。博覧会国際事務局（BIE）による現地視察の重要な審査ポイントが「開催地の情熱」ということもあり、大阪・関西が一丸となって頑張った結果です。関経連でも寄付募集のほか、パリに専任担当者を常駐させたり、各国政府とネットワークのある大手商社の皆さんに誘致委員会のエグゼクティブ・アドバイザーとして活動していただいたりと、打てる手はすべて打ちました。こうした熱意や活動が多くの国に好意的に受け止められ、誘致を実現することができました。ここまで頑張れたのも、私をはじめ多くの人たちに1970年の大阪万博のイメージが強烈に残っていたからでしょう。「大阪にまた万博がやってくるかも」と奮起しましたし、今も“前回の経験を生かして、もっといい万博にしたい”という熱い思いで取り組んでいます。経済人としては、関西のGRP（域内総生産）を伸ばすきっかけにもしたいと思っています。

コロナ後に開催する万博、ますます高まるその意義

―― 大阪・関西万博は、世界がコロナ禍を乗り越えたあとに開催される初めての万博になると考えられます。その開催意義についてあらためてどのように考えておられますか。

井上：新型コロナウイルスを一刻も早く克服するという最重要課題に向け、引き続き政府一丸となって取り組んでいくことが先決です。その上でということになりますが、コロナの影響でドバイ万博の開催が昨年から今年に延期されたこともあり、大阪・関西万博の準備が遅れることのないよう、しっかり進めなければならないと思っています。

また、新型コロナウイルスとの闘いの経験や教訓もぜひ生かしたいと考えています。というのも大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」ということで、健康や医療、感染症との闘いはもともと重要な要素でしたが、今般のコロナ禍によりこうした分野に対する世界の関心は非常に高まっています。つまり、万博の開催意義も高まっているということです。その期待に応えられるものを万博で示していかなければなりません。そしてもう一点。今回、私たちはデジタル化の必要性にも気づかされました。リアルとバーチャルの融合、最先端技術を使ったさまざまなデジタル化の取り組みを一層進め、万博では新しい未来の姿を提示したいとも考えています。

松本：おっしゃるとおり、コロナをこえた先に新しい未来が開けるような万博にしたいですね。ワクチン対応にもしっかりと取り組み、「コロナを乗り越えた」というイメージを強く持てるような万博になればと思います。

関西経済の浮揚という観点では、壊滅的な打撃を受けているインバウンドの復活も重要です。広域連携DMOとして関西地域のインバウンド振興に取り組んでいる関西観光本部では、「コロナがおさまれば、外国人旅行者は必ず戻って来る」と想定し、今後の戦略を練っています。ぜひ万博を通して、国宝の６割、重要文化財の５割が集中し、６カ所の世界遺産を擁する関西という地の魅力も世界の方々に知っていただきたいですね。

大臣のお話にもありましたが、コロナ禍を経験したことで「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博のテーマに対する関心は高まっています。プロデューサーの皆さんには、難しく、凝ったものばかりではなく、単純に面白い・すごいと楽しめるような展示をプロデュースしていただきたいと思っています。

万博開催に向け、着実に進む準備 諸外国への参加招請活動もスタート

―― 自ら陣頭に立って万博の準備作業にあたっておられる大臣から見て、準備状況はいかがですか。

井上：まったく予期していなかったコロナ禍の影響を受けている部分もあるものの、政府・地元自治体・民間、そしてその他多くの関係者にご協力いただき、準備は着実に進んでいます。昨年末に定めた「基本方針」と「基本計画」に基づき、これからさらに具体的な準備に入っていきます。大きな話としては周辺のインフラ整備があります。万博に必要なインフラ整備を盛り込んだ政府の「万博関連事業計画」を、地元自治体と協議しながら作っているところです。この計画をなるべく早く取りまとめ、インフラ整備を加速する予定です。

昨年12月に、BIEに登録申請書が承認され、諸外国への参加招請活動ができることになりました。早速、私も各国の万博担当の閣僚とのオンライン会合を開催したり、在京大使に集まっていただいて参加をお願いしたりと、これまでに56カ国、１国際機関（大阪・関西万博開幕４年前となる４月13日時点）に働きかけを行いました。また、首相以下すべての閣僚に「各国政府の要人と会う際は、必ず万博招請の話を伝えてほしい」とお願いもしました。結果、19カ国と3つの国際機関（４月13日時点）から参加を表明いただいています。目標は150カ国・25国際機関ですので、引き続きしっかり取り組んでいきます。

松本：昨年12月に出された「基本方針」に示されているように、DXや環境・エネルギーなどSDGsを意識しながら取り組んでいくことになると思いますが、井上大臣は科学技術政策も担当されており、リーダーとして大変ふさわしい方だと思っています。

「基本方針」と同月に公表された「基本計画」には、関経連が博覧会協会に提案した内容も反映いただき、感謝しております。諸外国への招請活動に対してもあらためて御礼申し上げます。国同士の調整は大臣にお願いしていますが、われわれ民間企業も世界にネットワークを持っていますので、例えば素晴らしい技術を持つ企業への声掛けなどでお役に立ちたいと考えています。

万博は「未来社会の実験場」みんなの心に残る、斬新な取り組みを

―― 大阪・関西万博のコンセプトは「People's Living Lab（未来社会の実験場）」です。井上大臣は、科学技術政策の特命担当大臣も務めておられますが、科学技術政策を推進するお立場から「未来社会の実験場」に関し、どのような思いを持っておられますか。

井上：万博は日本の素晴らしい科学技術とそれを駆使したイノベーションの姿を世界に示す絶好の機会です。特に会場となる大阪・関西には独自の技術を持つ企業や研究機関が多数立地していますので、ぜひ協力をお願いしたいと考えています。「未来社会の実験場」は、万博をきっかけにいろいろな主体が科学技術を活用して思い切ったことをやってほしいという思いを込めたコンセプトですので、挑戦的なことやユニークなことに取り組んでほしいですね。もし現状の規制が邪魔してアイデアが実現できないというようなことがあれば、私が窓口となり、政府として可能な限り障害を取り除いていきたいと思います。いろいろなご意見をいただけるとありがたいです。

私が大阪を訪れるようになって一番驚いたことは、1970年の大阪万博のレガシーがとても残っているということです。私は1969年生まれなので、大阪万博は残念ながら記憶にないのですが、私より一世代上の方々は皆さん、目を輝かせて大阪万博の思い出を語られます。これは本当に素晴らしいレガシーです。2025年の大阪・関西万博も、子どもたちの心に半世紀経っても素晴らしい思い出として残るようなものになれば、私はそれが一番のレガシーなのではないかと思います。それに加えて、動く歩道やファミリーレストランが大阪万博をきっかけに日本社会に浸透したように、今回の万博でも、たとえば「空飛ぶクルマ」など、目に見えるレガシーを作っていくことも大切だと思います。

松本：万博はナショナルプロジェクトですので、それに恥じない、斬新な内容・見せ方を検討する必要があると思います。関経連でも会場に水素技術を取り入れることや、健康・医療データを活用したサービスの提供などを提案しています。こうした最先端の技術や取り組みも万博を機に提示していくことができると良いのではないかと。夢洲をスーパーシティにして、いろいろな先端技術を実装するという案もあります。まずは、コアとなる部分を万博で実証実験し、万博閉幕後にそれらをレガシーとして社会に実装させていくための組織を作り、実装を進めていくべきだと考えています。万博には膨大なヒト・エネルギー・資金をつぎ込むわけですから、日本・関西に「未来社会の実験場」の成果、そしてそのレガシーをきちんと根づかせなければもったいないです。

多様化の時代の万博、その課題とは

―― 万博の開催まであと４年。現状の課題や気がかりな点としてどのようなことがあげられますか。

井上：とにかく大阪・関西万博を大成功させたいとい

う強い思いと同時に、実は危機感も持っています。というのも、大阪万博が開催された1970年は高度経済成長期で、みんなが夢のある未来を信じて、一緒に前を向いていた時代でしたから、大規模イベントが成功しやすい素地がありました。その後日本は発展そして停滞の時期を経てさまざまな面で多様化が進んでいます。2025年、人々の趣味嗜好はより一層多様化していることでしょう。さらには、1970年当時と違って海外旅行も身近になり、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンも東京ディズニーランドも、民間企業の素晴らしいショールームもある。そんな時代に、「万博」という形式をどれだけ国民の皆さまに受け入れてもらえるのか、正直少し不安です。すでに存在しているものや人々の意識などをブレイクスルーする大きな仕掛けがなければ、大成功には結びつかないでしょう。科学技術を駆使した「リアルとバーチャルの融合」のような、「世界の人々が体験したことがないもの」を示していきたいのですが、それは何か。今、世の中にないものを見せようというのですから、非常に難しいです。ぜひ皆さまにいろいろなアイデアを出していただきたいです。

松本：普通のことをやっていたのでは、皆さんに興味を持っていただけないですからね。大阪万博以降、企業のレベルも各国のインテリジェンスも向上しています。したがって、国威発揚型ではなく、社会課題にどう向き合うのかをみんなで一緒に考え、その解決策を世界に提示することをめざす万博にするべきではないでしょうか。SDGsやESG（環境、社会、ガバナンス）を意識し、世界が幸福に、安全に暮らしていける方策などにポイントを置いた万博にしてほしいと思います。その実現には技術的なサポートももちろん必要でしょう。来場者が「これ何やろなあ」と疑問に思ったり、つまらないと感じたりしないよう、とにかく楽しい万博となることを願っています。

もう一つ私が心配しているのは、アクセスです。会場となる夢洲は「島」ですので、交通手段が限られています。何か起きたときに会場にいる人々をどう避難させるのかも考えておかなければなりません。会場をあまり逃げ場のない窮屈なレイアウトにしない工夫も必要でしょう。コストも懸念材料ですね。会場建設費は1,850億円と提示されており、井上大臣からも「この範囲内で開催する」と明言いただいていますが、さまざまな事業の実施に関しても、限られた資金を効率的・効果的に使うことを忘れないようにしていただきたいと思います。

政府・自治体・経済界が協力し、素晴らしい万博に

―― 井上大臣から、関経連の会員企業ならびに関西経済界にメッセージをお願いします。

井上：関経連の皆さま、関西経済界の皆さまのご尽力に大変感謝しております。先ほど松本会長からご心配の声をいただいた会場建設費については、万博成功に必要な経費としてぜひご理解いただきたいと思っております。皆さまにご協力いただいた貴重な資金であることは重々承知していますので、絶対に無駄遣いせず、お約束どおりこの枠内でしっかり収まるよう、努力していかなければならないと思っています。大阪・関西万博には、パビリオンや催事、プレイベントなど、多彩なプログラム・事業メニューを用意していますので、経済界の皆さまにはぜひ積極的にご参加いただくよう、お願い申し上げます。

アベノミクス以来、日本も関西も少しずつ経済が上向いてきていたのですが、残念ながらこのコロナ禍で中折れしてしまっている状況です。ですから、この大阪・関西万博を、日本・関西の経済を成長軌道に乗せるための起爆剤にしたいと考えています。各企業の皆さまにも、万博をビジネスチャンスととらえていただければ幸いです。皆さまの思いをしっかりと受け止め、協力して進めていきたいと思います。引き続きご協力をよろしくお願いします。

松本：経済界も頑張って役割を果たしていく所存です。また、関西にてお待ちしています。本日はありがとうございました。

（産業部 壷井秀一）